



2年間のITU赴任を経験して

NTT株式会社 研究開発マーケティング本部 研究企画部門
R&D推進担当 標準化推進室 担当課長

こ だ い こう た
小 鯛 航 太



1. ジュネーブへの赴任

2023年秋、スイス・ジュネーブに本部を置く国際電気通信連合（ITU：International Telecommunication Union）への出向が決まった。ITUは国連の専門機関の1つであり、世界各国の政府機関や民間企業などが連携し、無線周波数の国際的な分配と衛星軌道の管理、電気通信の国際的な技術標準の策定、開発途上国の情報通信分野における開発支援を行うなど、グローバルな通信基盤の根幹を担う存在である。

出向の話聞いたとき、正直なところ期待と不安が入り混じっていた。これまで国内での標準化業務は1年程度の経験のみ、国際機関での勤務経験はおろか、海外勤務も未経験である。特に、英語による議論や文書作成に加え、ジュネーブという多言語・多文化環境に身を置くことへの緊張感は大きかった。しかし同時に、世界各国の専門家と肩を並べて議論できる機会は今を逃せば二度とないかもしれない。自分のこれまでの経験を国際的な文脈でどう発揮できるか試してみたいという思いと、慣れた日本を離れ、海外で生活することがどのようなものか興味がある、という気持ちもあり、結果、挑戦することを選んだ。

2. 国際機関の職場文化

ジュネーブのオフィスに着任した初日、まず驚いたのは職場の多様性であった。ITUの職員は世界中から集まっており、同じ部署内でも10か国以上の出身者が共に働いている。職場での日常会話は基本的に英語だが、フランス語や中国語なども飛び交い、国際会議だけではなく、ITU内部の会議でさえも通訳が入ることもある。

印象的だったのは、議論のスタイルの違いである。国際会議の場だけではなく、組織内のミーティングにおいても、参加者は自身や自組織の立場を明確にしつつ、根拠を示して堂々と意見を述べる。反対意見が出ても、個人攻撃ではなく建設的な議論として受け止められる。一方で、私は個人の性格的にも、発言を控えがちで、どちらかというと「場の空気を読む」、「暗黙の了解」を意識する傾向があったが、日常的に上司と議論したりする際にもどのような些細なことでも「あなたはどう思う？」と自分の意見を毎回求められた。

この違いを実感したとき、自分の発言の仕方を見直す必要を痛感した。

3. 国際標準化の現場

ITUの中でも、私が在籍したTSB（Telecommunication Standardization Bureau：電気通信標準化局）が主に所掌するのは、その名のとおり電気通信分野における国際標準化業務である。ITUでは新しい技術仕様を策定する際、加盟各国や企業の代表が集まり、技術的な議論を重ねて最終的に「勧告（Recommendation）」という形で標準を策定する。このプロセスは一見技術的に見えるが、実際には各国の産業政策や企業戦略が複雑に絡み合う政治的な側面も持っている。

私は主に、電気通信の番号、識別子及び運用・管理に関する国際標準化を行うグループ（ITU-T Study Group 2）の活動をサポートする業務に従事した。その中でも在職期間中に最も深く関わったのは、上述した「標準を作る」プロセスではなく、策定された標準が効果的に活用・運用されるよう、標準の実施状況を管理・報告することだった。

具体的には、UIFN（Universal International Freephone Number：ユニバーサル国際フリーフォン番号）といった電話番号の利用状況に関するITU理事会への報告や、電気通信番号計画に関する変更点、新しい国番号、ネットワーク識別子など、ネットワークの運用に関する重要な情報を加盟国や関係機関に通知するために使用される、ITUの公式文書であるOB（Operational Bulletin：運用公報）の月に二度の発行という業務である。これらは、加盟国との情報連携などの調整業務に加え、ITU内部の部門横断の連携が重要である。しかも発行の周期が短いため、様々な関係者と限られた期間内に取り組む必要があるため、効率的な調整が非常に重要となる。関係者それぞれのバックグラウンドを調べ、理解し、限られた時間の中での現実的な落としどころを提案したりしながら、よりよい公報を、より少ない稼働で発行できるよう2年間取り組んできた。私が中心になって関わったOBが公式ホームページから世界に向けて発行されたときの達成感や世界の関係者に見てもらっているんだという感覚は格別のものだった。



こうした経験を通じて学んだのは、「論理」と「信頼」の両輪の重要性だ。どんなに優れた方法論であっても、相手の信頼を得なければ受け入れられない。逆に、信頼関係が築けていれば、提案の背景にある意図まで理解してもらえる。これは日本でも同じであるが、国際の現場であっても「人と人との調整力」が試されたと感じた。

4. アフリカ地域での番号計画支援

もう1つの印象深い経験は、アフリカ地域諸国を対象とした共通の緊急通報番号導入プロジェクトに参画したことである。このプロジェクトは、2022年に開催されたWTSA-20 (World Telecommunication Standardization Assembly: 世界電気通信標準化総会) でResolution 100 (WTSA決議100) として、アフリカ地域における共通の緊急通報番号の導入に関する決議に由来するものである。

具体的には、緊急通報番号に関する勧告、ITU-T勧告 E.161.1 (Guidelines to select Emergency Number for public telecommunications networks: 公衆電気通信ネットワークにおける緊急通報番号を選択するための指針) の規定に従って、アフリカ諸国が国境を越えて機能する単一の共通緊急通報番号 (例えば112など) を採用・導入することを奨励・支援するもので、アフリカ大陸全体の電気通信における公共安全の向上と標準化を目的としている。

ITUに着任後間もなく、私はTSB内のプロジェクトチームにサブリーダーとして加入した。私は、まずは現状把握として各国の緊急通報番号の利用状況を最新化することに取り組んだ。多くの加盟国は国内の電話番号の利用状況に変更があれば、その変更内容をITUに対してもタイムリーに通知してくれているが、変更通知が滞っていたりして最新の状況が分からない加盟国もあった。そこで、アフリカの加盟国に対しITUから質問票を送付し、ほとんどの加盟国から最新の緊急通報番号の利用状況を入手した。そしてそれを分析し、外部のコンサルタントの助言も得ながら、最終的に導入が推奨される緊急通報番号を特定し、レポートとしてまとめ上げた。ITUで開発途上国の開発支援を行うセクションとも連携し、アフリカ各国の通信規制当局の担当者やアフリカの標準化団体との会議でのプレゼンや、ワークショップの開催を通じて、プロジェクトでの取り組み内容の各加盟国への周知・浸透に努めた。そうした活動で得られたコメントなどもレポートに反映し、最終的には2024年にインドで開催されたWTSA-24に報告した。

このような取り組みの結果、2024年のWTSA-24において、

2022年に発効された決議内容が更新され、プロジェクトの前進を確認したとき、アフリカ大陸の電気通信ネットワークの高度化に向けて、微力ではあるが貢献できていることが実感でき、やりがいを感じるとともに、とても嬉しかった。

また、本プロジェクトを通じて、国際標準化という営みが、地域の社会・経済発展にもつながっており、「人々の生活を変える力」を持っていることを実感した。

5. 言葉と文化の壁

ジュネーブはスイス西部・フランス国境に位置しており、フランス語圏に位置する都市である。職場であるITUでは英語が公用語の1つとして使われているが、職場を離れた日常生活ではもちろんフランス語が話される。

ある冬の日、クリスマスマーケットでホットワインを買おうと思い、フランス語で「ヴァン・ショー (Vin chaud)」と注文した。ところが何度伝えても全く伝わらず、最終的には「ボン・ジュール (Bonjour)」と返事されてしまった。ホットワインと言い直してようやく買ったときにはあまりの伝わらなさに笑ってしまった。

このようなことは英語でのやり取りも含め、日常の様々な場面で遭遇したが、「言葉が分からないこと」を恐れすぎないことの大切さを学んだ。片言であっても笑顔と礼儀を忘れないければ、相手は根気よく対応してくれる。フランス語が話せない、英語が上手く伝わらないことを理由に閉じこもるより、積極的に外に出て人と関わるほうが結果的に多くの助けを得られた。

職場でも同様である。会議中に理解が追いつかないときは、その場で質問し、周囲の同僚にフォローをお願いするようにした。初めは遠慮がちだったが、「聞くことも貢献の1つ」と考えるようになってからは、むしろ周囲との信頼関係が深まったように思う。

6. 多様性と日本的な強み

国際機関で働く中で、改めて感じたのは日本人の「丁寧さ」と「誠実さ」が国際的にも評価されているということだ。文書の正確さ、約束を守る姿勢、相手への配慮—これらは当たり前に見えるが、グローバルな場では大きな信頼の源になると感じた。

一方で、その丁寧さがときにスピードや主張力を損なうこともある。会議の大小を問わず、主張しなければ参加していないのと同じである。日本的な協調性と国際的な発言力のバランスをどう取るかは、今後も課題として意識してい



たい。

また、異なる文化的背景を持つ人々と働く中で、「正解は1つではない」という感覚が自然に身についた。多様な価値観の中で合意を形成するには、相手の立場を理解し、自分の主張を論理的に伝える力が不可欠である。これは国内の仕事にも通じる普遍的なスキルだと感じている。

7. 2年間を終えて

ジュネーブでの2年間を終え、日本に戻って改めて振り返ると、この経験は単に「海外勤務」ではなく、自分の考え方や働き方を大きく見直す機会だったと感じる。

国際機関で働く人々は、それぞれの国のアイデンティティを持ちながらも、同時に「地球規模の課題」に向き合う一職員として行動している。そこでは「国益」と「公益」のバランスをどう取るかが常に問われる。自分の発言がどのように他国に影響するかを意識しながら議論することの重みを学んだ。

また、異文化の中で働くことは、自分の価値観を相対化することでもある。日本で当たり前だと思っていた働き方や

人間関係の在り方を、一度「外から」見ることができたのは大きな財産である。

この2年間で得た学びを、今後は自社や国内の標準化活動に還元していきたい。国際機関での経験は終わっても、国際的な視野を持ち続けることが、今後のキャリアの大きな指針となっているし、自分の強みでもともと感じている。

8. おわりに

国際機関での勤務は、学生時代に思い描いていたような華やかさもありませんが、実際は地道な調整と粘り強い交渉の連続である。それでも、異なる文化や価値観を超えて1つの目標に向かう過程には、確かなやりがいがあった。

ジュネーブでの2年間を通じて痛感したのは、「国際」とは特別なものではなく、日々の小さな相互理解の積み重ねで成り立っているということだ。

互いの違いを受け入れ、共に前に進む姿勢こそが、真のグローバルスタンダードを生む基盤なのだと思う。

この経験を糧に、これからも日本と世界をつなぐ橋渡しの一端を担えるよう、努力を続けていきたい。



■ 図. 趣味のカメラでジュネーブ ジェッドーを撮影